

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第198期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野邦彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

（平成25年7月16日から本店所在地 東京都港区芝大門一丁目1番26号が上記のように移転しております。）

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 富田雅行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 富田雅行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

ニチアス株式会社大阪支社

（大阪市中央区南船場四丁目11番10号）

ニチアス株式会社名古屋支社

（名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第197期 第1四半期 連結累計期間	第198期 第1四半期 連結累計期間	第197期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	33,828	32,558	137,008
経常利益	(百万円)	2,771	2,827	9,752
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,883	1,767	5,936
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,160	3,050	8,305
純資産額	(百万円)	56,881	64,540	6,229
総資産額	(百万円)	127,129	138,174	135,401
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	15.80	14.81	49.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	15.79	12.85	45.23
自己資本比率	(%)	44.0	45.9	45.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,231	1,824	11,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,057	2,095	7,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	745	741	3,185
現金及び現金同等物の四半期末残高又は期末残高	(百万円)	14,778	18,389	19,344

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第197期第1四半期連結累計期間において、Nichias Czech s.r.o.を連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の改善や新政権の経済政策への期待から円安、株高が進むとともに、輸出関連企業を中心に収益が改善するなど明るい兆しが見られましたが、設備投資は低調な動きが続くなど実体経済への反映には至らず、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、自動車メーカーの増産に伴い自動車部品部門の売上高が増加しましたが、電力関連工事およびフリーアクセスフロア工事の完成が減少したため、当社グループの売上高は、前年同四半期に対し3.8%減の325億58百万円となりました。

一方、利益面では、営業利益が23億92百万円、経常利益が28億27百万円、四半期純利益が17億67百万円と前年同四半期と比較し、それぞれ15.0%の減少、2.0%の増加、6.1%の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

プラント向け販売・工事については、メンテナンス需要を取り込んだ販売部門は堅調に推移したものの、当第1四半期連結累計期間において電力関連工事の完成が減少したため、売上高は前年同四半期に対し4.4%減の85億95百万円となりました。

工業製品については、足もとの景気が緩やかに回復する中、シール材製品、無機断熱材製品、ふっ素樹脂製品の需要が増加基調にあるものの、前年同期の水準には戻っていないため、売上高は前年同四半期に対し2.1%減の91億14百万円となりました。

高機能製品については、半導体製造装置メーカー向けのふっ素樹脂製品、断熱製品の需要が回復基調にあるものの、前年同期の水準には戻っていないため、売上高は前年同四半期に対し13.0%減の31億52百万円となりました。

自動車部品については、自動車メーカー各社の増産に伴い自動車メーカーおよび部品メーカー向け製品の需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し4.4%増の70億34百万円となりました。

建材については、新設住宅着工戸数が堅調に推移する中、住宅用断熱材をはじめとする建材製品全般の需要が引き続き高い水準で推移したものの、前年同期にフリーアクセスフロア工事の大型建設物件の完成が集中したため、売上高は前年同四半期に対し9.9%減の46億60百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は完成工事未収入金が28億64百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が20億74百万円、未成工事支出金が14億85百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して27億73百万円増加の1,381億74百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、未払法人税等が22億96百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が10億60百万円、その他流動負債が20億26百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して5億32百万円増加の736億33百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が9億32百万円、為替換算調整勘定が8億65百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して22億40百万円増加の645億40百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して9億55百万円減少し183億89百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は18億24百万円（前年同四半期は42億31百万円の獲得）となりました。

これは、たな卸資産の増加19億93百万円、法人税等の支払額25億31百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益28億22百万円、未払費用の増加20億77百万円、売上債権の減少10億43百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は20億95百万円（前年同四半期は10億57百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出9億81百万円、無形固定資産の取得による支出6億53百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は7億41百万円（前年同四半期は7億45百万円の支出）となりました。

これは、主に配当金の支払額6億73百万円により資金が減少したことによります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億87百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、高機能製品の受注残高が13億9百万円、自動車部品の受注残高が14億37百万円と前年同四半期と比較し、それぞれ41.3%、52.9%の増加となりました。
これは、半導体製造装置メーカー向けのふっ素樹脂製品、断熱製品の需要が回復基調にあることおよび、自動車メーカー各社の増産に伴い自動車メーカーおよび部品メーカー向け製品の需要が堅調であるためであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象（リスク要因）につきましては以下のとおりです。

当社グループではこれらの事象に対して、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある要因の除去に努めており、万一影響が生じる場合でも最小限で止まるようあらゆる対応を行っております。

景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ガスケット、パッキンなどのシール材の製造販売、ロックウール、セラミックファイバーなどを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油・石化プラントの保温保冷工事、フリーアクセスフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油・石化、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、自動車部品については自動車の生産、販売台数の動向、建材については住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。

海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

アスベスト（石綿）による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

(7) 経営戦略の現状の見通し及び対処すべき課題

当社グループは、ステークホルダーのみなさまからの信頼を支えにし、「断つ・保つ」をコアにした「多岐にわたる技術群」「ニチアス・トンボというブランド」「客先・仕入先・営業拠点の幅広いネットワーク」という財産を保持しております。引き続き、それらを強化し、市場に無くてはならない製品・事業を提供し続けることで「長期にわたる会社の安定的成長と収益の確保」を図ってまいります。

また、当社グループ従業員が誇りを持って働ける会社にすることも重要課題と認識しております。以下の重要課題を進めることにより経営ビジョンとして掲げている「お客様から信頼され、誇りを持って働ける会社」の実現に向け、邁進いたします。

コンプライアンスの厳守

当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的にはコンプライアンス綱領に基づき、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会および労働組合と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

企業価値の向上とステークホルダーのみなさまとの価値の共有

当社グループはこれまで、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を図ってまいりました。これらの活動を継続し、発展させることで企業価値の向上を図り、ステークホルダーのみなさまとその価値を共有してまいります。

グローバルな事業運営の推進

当社グループはこれまでも生産、販売拠点としての海外展開を行い、日本および現地日系企業への製品供給を行ってまいりました。今後はより広い市場での顧客対応を行うべく、グローバルな事業運営を進めてまいります。

明日を担う人材の育成と登用

当社グループが、今後成長発展していくために、次代の経営層を含めた人材の育成を行うとともに、中堅社員の積極的な登用も推し進めてまいります。また、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

リスクマネジメントの強化

東日本大震災後、当社グループにおきましては一部工場の停止、営業拠点の休止という事態に陥りました。この教訓をもとに大地震などの自然災害発生時でも事業継続すべく、リスクマネジメントを強化し、組織横断的対応を推進しております。

(8) 財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,057,344	125,057,344	(株)東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	125,057,344	125,057,344		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日 ~ 平成25年6月30日		125,057,344		9,283		9,724

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,726,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 67,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,163,000	118,163	同上
単元未満株式	普通株式 1,101,344		
発行済株式総数	125,057,344		
総株主の議決権		118,163	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	5,726,000		5,726,000	4.58
東絶工業株式会社	大阪府大阪市淀川区三国本町二丁目13番26号	60,000		60,000	0.05
ハマアス株式会社	静岡県浜松市南区卸本町29番地	7,000		7,000	0.00
計		5,793,000		5,793,000	4.63

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,383	18,426
受取手形及び売掛金	2 30,105	2 32,179
完成工事未収入金	12,387	9,523
商品及び製品	7,194	7,984
仕掛品	1,192	1,121
原材料及び貯蔵品	4,605	4,692
未成工事支出金	3,642	5,127
繰延税金資産	1,587	1,094
その他	1,746	1,965
貸倒引当金	38	16
流動資産合計	81,805	82,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,326	39,407
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,770	26,058
建物及び構築物（純額）	12,555	13,349
機械装置及び運搬具	58,404	59,930
減価償却累計額及び減損損失累計額	51,445	52,268
機械装置及び運搬具（純額）	6,959	7,661
土地	13,508	13,527
リース資産	295	292
減価償却累計額	135	142
リース資産（純額）	160	150
建設仮勘定	3,009	2,850
その他	6,856	6,983
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,488	6,565
その他（純額）	367	418
有形固定資産合計	36,561	37,958
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	721	1,325
その他	1,073	1,058
無形固定資産合計	1,795	2,383
投資その他の資産		
投資有価証券	8,895	9,468
繰延税金資産	1,046	765
その他	5,455	5,660
貸倒引当金	157	161
投資その他の資産合計	15,239	15,732
固定資産合計	53,596	56,074
資産合計	135,401	138,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 22,182	2 23,243
1年内償還予定の社債	900	900
短期借入金	14,400	14,463
未払金	4,610	4,721
未払法人税等	2,662	365
未成工事受入金	275	749
賞与引当金	1,925	1,068
完成工事補償引当金	12	12
資産除去債務	144	158
その他	1,873	3,900
流動負債合計	48,988	49,584
固定負債		
社債	9,350	9,350
新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	1,175	1,050
繰延税金負債	126	215
退職給付引当金	2,274	2,302
役員退職慰労引当金	64	34
資産除去債務	441	421
その他	681	675
固定負債合計	24,113	24,049
負債合計	73,101	73,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金	9,904	9,918
利益剰余金	42,718	43,651
自己株式	1,834	1,803
株主資本合計	60,072	61,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,340	2,660
為替換算調整勘定	1,120	254
その他の包括利益累計額合計	1,219	2,406
新株予約権	31	19
少数株主持分	976	1,065
純資産合計	62,299	64,540
負債純資産合計	135,401	138,174

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	24,904	24,735
完成工事高	8,923	7,822
売上高合計	33,828	32,558
売上原価		
商品及び製品売上原価	18,227	18,211
完成工事原価	7,898	6,889
売上原価合計	26,126	25,100
売上総利益	7,702	7,457
販売費及び一般管理費		
販売費	1,489	1,630
一般管理費	3,396	3,434
販売費及び一般管理費合計	4,885	5,064
営業利益	2,816	2,392
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	80	105
為替差益	-	326
受取賃貸料	60	68
持分法による投資利益	0	-
その他	88	65
営業外収益合計	238	572
営業外費用		
支払利息	111	75
為替差損	100	-
持分法による投資損失	-	2
その他	71	60
営業外費用合計	283	137
経常利益	2,771	2,827
特別利益		
固定資産売却益	5	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産除売却損	16	6
ゴルフ会員権評価損	12	-
特別損失合計	28	6
税金等調整前四半期純利益	2,748	2,822
法人税、住民税及び事業税	520	322
法人税等調整額	314	695
法人税等合計	835	1,018
少数株主損益調整前四半期純利益	1,913	1,804
少数株主利益	30	36
四半期純利益	1,883	1,767

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,913	1,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	320
為替換算調整勘定	448	925
その他の包括利益合計	247	1,245
四半期包括利益	2,160	3,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,118	2,953
少数株主に係る四半期包括利益	42	96

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,748	2,822
減価償却費	754	781
貸倒引当金の増減額（は減少）	88	22
退職給付引当金の増減額（は減少）	36	12
賞与引当金の増減額（は減少）	833	857
受取利息及び受取配当金	88	111
支払利息	111	75
為替差損益（は益）	6	47
売上債権の増減額（は増加）	3,072	1,043
たな卸資産の増減額（は増加）	1,691	1,993
仕入債務の増減額（は減少）	921	494
未払金の増減額（は減少）	25	451
未払費用の増減額（は減少）	1,838	2,077
未成工事受入金の増減額（は減少）	227	474
その他	103	41
小計	5,031	4,255
利息及び配当金の受取額	88	111
利息の支払額	65	56
法人税等の支払額	847	2,531
法人税等の還付額	25	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,231	1,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	-	86
有形固定資産の取得による支出	724	981
有形固定資産の売却による収入	11	1
無形固定資産の取得による支出	323	653
貸付けによる支出	90	349
貸付金の回収による収入	5	23
その他	63	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,057	2,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6	48
長期借入金の返済による支出	144	125
配当金の支払額	562	673
少数株主への配当金の支払額	13	7
その他	19	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	745	741
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,563	955
現金及び現金同等物の期首残高	12,156	19,344
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,778	18,389

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	
従来、連結子会社のうちニチアス協信(株)の決算日は12月31日、大田化成(株)の決算日は1月31日、あきつ産業(株)の決算日は2月末日であり、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、各社決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間はそれぞれ、平成25年1月1日から平成25年6月30日までの6か月間、平成25年2月1日から平成25年6月30日までの5か月間、平成25年3月1日から平成25年6月30日までの4か月間を連結しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
上海五友汽車零部件有限公司	464百万円	482百万円
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.	213	180
その他	2社 147	2社 123
従業員	20	20
計	846	807

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	731百万円	636百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	313百万円	311百万円
支払手形	2,018	1,211

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	14,820百万円	18,426百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	42	37
現金及び現金同等物	14,778	18,389

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	715	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計
期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	835	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計
期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	プラント 向け 販売・工事	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,987	9,306	3,623	6,737	5,173	33,828		33,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,463				1,463	1,463	
計	8,987	10,769	3,623	6,737	5,173	35,291	1,463	33,828
セグメント利益	525	1,422	313	449	104	2,816		2,816

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	プラント 向け 販売・工事	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,595	9,114	3,152	7,034	4,660	32,558		32,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,640				1,640	1,640	
計	8,595	10,755	3,152	7,034	4,660	34,199	1,640	32,558
セグメント利益	556	811	191	814	19	2,392		2,392

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」「建材」「保温保冷工事」から、「プラント向け販売・工事」「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」「建材」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.80	14.81
四半期純利益(百万円)	1,883	1,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,883	1,767
期中平均株式数(千株)	119,161	119,346
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	15.79	12.85
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	65	18,180
(うち新株予約権)	(65)	(97)
(うち新株予約権付社債)		(18,083)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。